

人事労務担当者必須のセミナー
基本を最短 3 日でマスター

2026 年度 労働法短期マスターコース

採用から退職までの労働法実務を体系的に解説！！

※ 労務担当者として新しく着任された方から労務担当管理職の方
また各職場の管理監督職の方まで幅広く受講いただける大好評のコース！



＜本コースのポイント＞

- ◆ 労基法・労働契約法・労組法の基礎を 3 日間で完全習得！！
労働基準法をはじめとする労働関係法令をベースに具体的にわかりやすく解説。
- ◆ 各種法改正施行後の実務上のポイントの再点検につながる。
- ◆ 直近の法改正、法施行について、そのポイントと実務的留意点も網羅。人事施策へ直結。
- ◆ 実務に直結する諸制度の変更点、最新の判例を取り上げ実践的、実務的に解説。
- ◆ トラブルへの解決能力を高めるためグループ討議によるケーススタディを採用します。
- ◆ 本コースの受講を通じて人事労務管理上、スピーディーにかつ適切な対応がとれるエキスパートを養成します。また人事担当者の繋がりの機会に。

講師 同志社大学社会学部産業関係学科 教授 寺井 基博 氏

日時 2026 年 9 月 3 日(木)・10 日(木)・16 日(水)
9:15～17:00

会場 京都経済センター 会議室
(京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78 番地)

参加対象 人事・労務担当者（新任・転任スタッフ・管理職・監督職の方）
各職場の管理職の方
【定 員】30 名(先着順)

一般社団法人
京都経営者協会



講義内容（全3回シリーズ） ※適宜最新内容を織り込みます

月日	内 容
9月3日 (木)	第1講 労働契約の成立と展開 (1) 採用・内定 (4) パート有期労働者をめぐる諸問題 (2) 試用・本採用拒否 (5) 均等待遇 (3) 派遣と請負
	第2講 就業規則・労使協定 (1) 就業規則の作成上の留意点 (3) 就業規則の効力と不利益変更 (2) 就業規則と労働協約 (4) 労使協定
	第3講 人事異動（配転・出向など） (1) 配転命令権の根拠 (3) 配転命令と職種限定 (2) 配転命令権と育児介護等への配慮 (4) 出向・転籍に関する法的留意点
	会議室 7B ★講師、参加者全員を交えての懇親会
9月10日 (木)	第4講 賃金・賞与・退職金 (1) 労基法上の賃金 (4) 休業手当 (2) 賃金の支払方法 (5) 賞与をめぐる法的問題 (3) 賃金請求権の根拠 (6) 退職金をめぐる法的問題
	第5講 労働時間 (1) 労基法上の労働時間 (4) 労働時間と賃金 (2) 労働時間規制の原則と例外 (5) 変形労働時間制・フレックスタイム制 (3) 時間外労働の要件 (6) 裁量労働制・高度プロフェッショナル制度
	第6講 休憩・休日・年次有給休暇 (1) 休憩・休日の原則と例外 (3) 年次有給休暇の法的構造 (2) 振替休日と代休 (4) 時季指定権と時季変更権
	第7講 安全衛生・労災・安全配慮義務 (1) 労働安全衛生法をめぐる担当者の留意点 (4) メンタルヘルス (2) 業務上災害の認定 (5) 打切補償 (3) 通勤災害
会議室 7B	

月日	内 容
9 月 16 日 (水) 会議室 7CD	<u>第8講 懲戒・解雇・退職・雇止め</u> (1) 懲戒権の根拠 (3) 自己都合退職・合意解約 (2) 懲戒処分 (4) 雇止め・無期転換 (3) 解雇の自由と制限
	<u>第9講 人事考課・ハラスメント</u> (1) 人事考課をめぐる法的問題 (3) ハラスメントの概念 (2) 人事考課と私的自治
	<u>第10講 集团的労使関係法</u> (1) 団体交渉 (3) 労働協約の効力 (2) 不当労働行為
	<u>最終講 ふり返り</u> (1) 雇用関係の変化や法令の改正と判例 (2) 労働法と人事政策

☆9月3日(木)の第1回セミナー終了後、講師と受講者の方々の顔合わせも兼ねて、簡単な懇親会を開催します。詳細に関しましては、別途ご案内いたします。

講師プロフィール

てら い もと ひろ
寺 井 基 博 氏

同志社大学社会学部産業関係学科 教授

- 学 歴 同志社大学大学院 法学研究科博士後期課程
- 委 員 歴 京都労働局、技術審査委員会委員
大阪府 男女共同参画審議会 会長
八幡市 特別職報酬審議委員会 会長
一般社団法人国際産業関係学研究所 理事ほか
- 主な著書 雇用関係の制度分析：職場を質的に科学する
労働時間の決定：時間管理の実態分析
- 所属学会 日本労働法学会

使用テキスト

労働法（改訂版）有斐閣双書プリマ・シリーズ

最新テキスト

※「使用テキスト」につきましては、事務局でご用意いたします。

（テキスト代は参加費に含んでいます。）

※ 毎回、お手持ちの「ポケット六法」をご持参いただくか、タブレット・スマホなどで参考条文を講義中に確認できるようご準備ください。

受講料

会員企業 59,400円 (1名につき)
 会員企業2名以上ご参加の場合 47,520円 (1名につき)
 会員外企業 100,000円 (1名につき)
 会員外企業2名以上ご参加の場合 90,000円 (1名につき)

※いずれも、テキスト代・資料・昼食費・懇親会費・消費税込

申込要領



- ◇問合先 ・京都経営者協会 事務局(担当:石垣・中西)
 TEL 075-205-5417
 E-mail : akiko-n@kyotokeikyo.or.jp
 ホームページ <https://www.kyotokeikyo.or.jp/>
- ◇お申込 ・ホームページより、オンラインフォームで申込みいただくか、下記申込書をFAX(075-205-5077)にて、お送り下さい。
 ・なお、受講券は発行しておりません。直接会場へお越しください。
 ・受講料につきましては、受講申し込み受付次第、改めて請求書をお送りいたしますので、請求書がお手元に届きましたら手続きの程、お願いいたします。(PDF 対応可)

※ 申込後のお取り消しの場合、既納の参加費の払い戻しは致しかねますのでご注意願います。

参加申込書				「労働法短期マスターコース」	
<2026/9/3(木)・10(木)・16(水) 於：京都経済センター 会議室>					
会社名					
所在地	〒				
電話番号	()	—	FAX	()	—
メールアドレス (連絡ご担当者様)	@				
	所属	役職	氏名		
連絡担当者					
ご参加者					
ご参加者					
ご参加者					
請求書について (いずれかに○) →			PDF 希望 ・ 郵送希望		

*ご記入いただきました情報は、参加者名簿を作成し講師に配布する他、今後本会主催事業のご案内以外の目的には利用致しません。

FAX 075-205-5077 (一社)京都経営者協会